

中期経営計画 2024 - 2027

GovTech 東京

中期経営計画 2024 - 2027

目次

1. GovTech東京の存在意義
2. 設立から1年の歩み
3. 私たちの未来
4. 2027年までに成し遂げたいこと

[<付録>1stステップにおける事業ユニット](#)

01

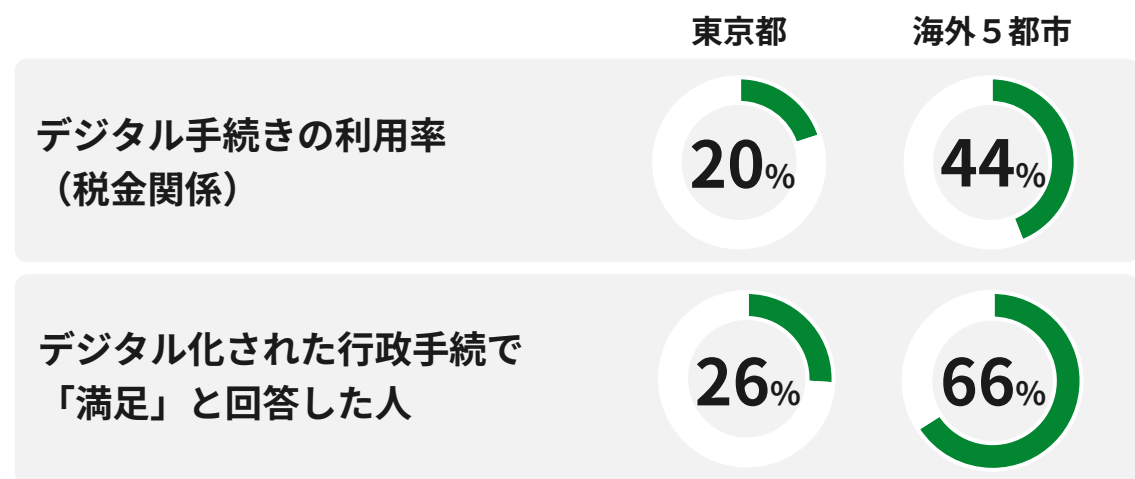
GovTech東京の存在意義

- 求められる行政の
デジタルトランスフォーメーション
- 都庁のDXから東京全体のDXへ
- GovTech東京のミッション / ビジョン

求められる行政のデジタルトランスフォーメーション

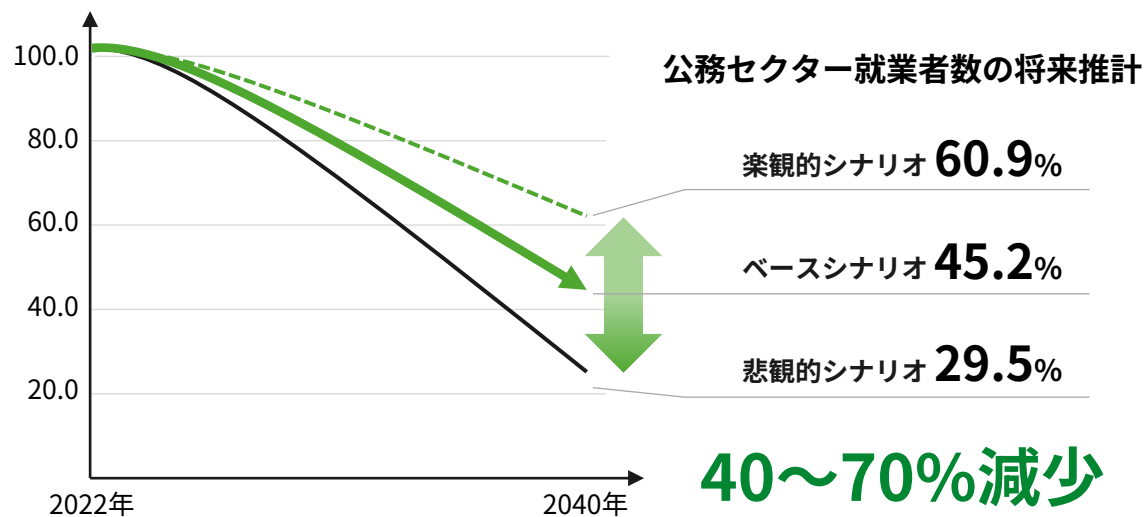
東京都では、デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現を目指し取組を推進
一方、東京のデジタル化に対する都民の利用率や満足度は低い水準にあるほか、社会的な課題としての行政サービスを担う職員の大幅な減少が見込まれるなど、「スマート東京」の実現に向けては、行政サービスや行政運営そのものを変革する行政DXの必要性が一層求められている

デジタル化に関する都民の利用率・満足度は低調



※「シン・トセイ3 都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2023」を基に作成
※2022年12月時点 ※海外5都市：ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル

行政サービスを担う行政職員の大幅な減少が予見

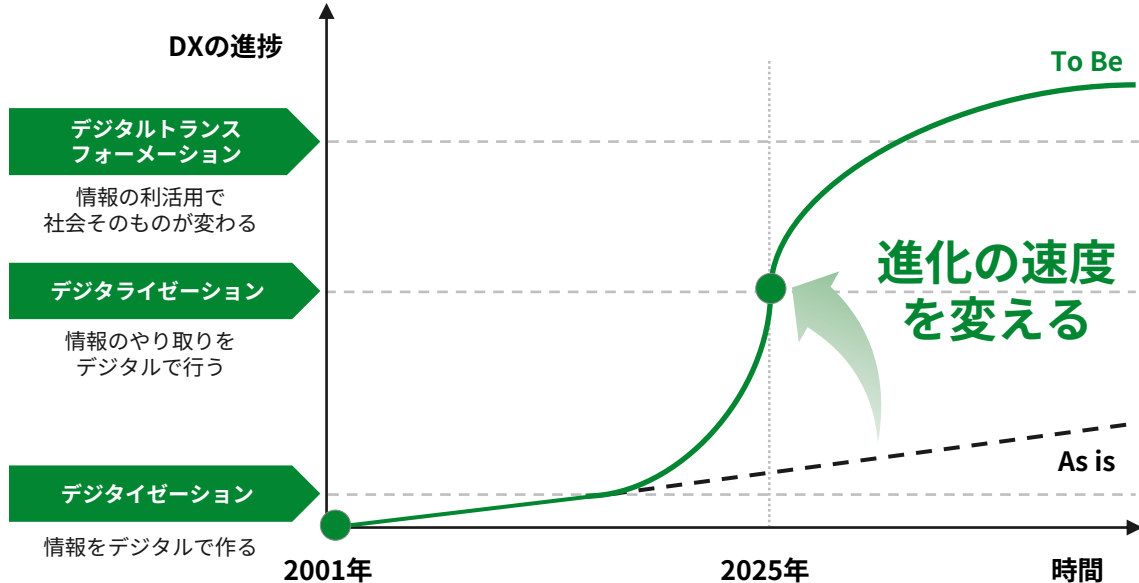


※独立行政法人 労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計(速報)」を基に作成
数値は「公務・複合サービス・分類不能の産業」の計

求められる行政のデジタルトランスフォーメーション

これまでの取組の延長線上ではなく都庁全体で進化の速度を変える「シン・トセイ」戦略にも取り組み、アナログ環境から脱却するとともに、行政サービスのデジタル化の推進やサービス品質への変革などに向け、都庁の制度・仕組み・ルール等の都政の構造そのものの改革を実施
それにより、行政のデジタルシフトをはじめ、内部事務改革による都庁内部の生産性向上など、デジタルを^{てこ}梃子とした改革が着実に進展

東京都庁を「DX-Ready」の状態へ改革



都庁のDXから東京全体のDXへ

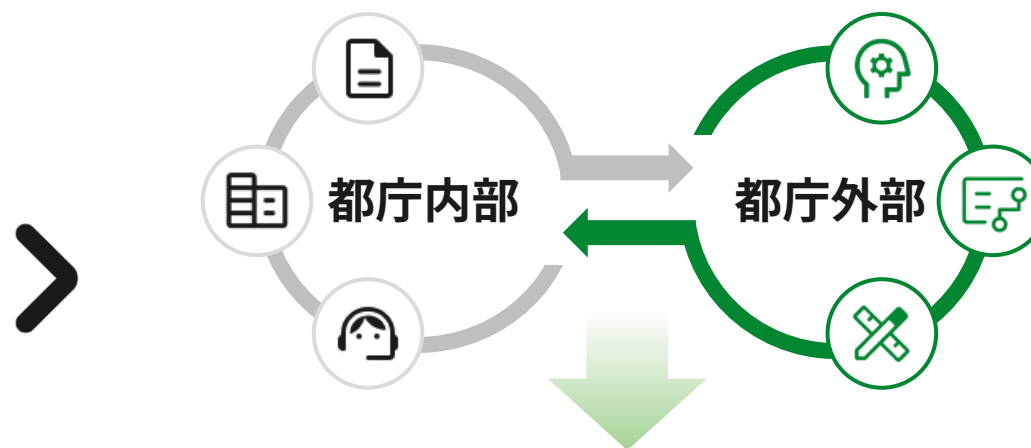
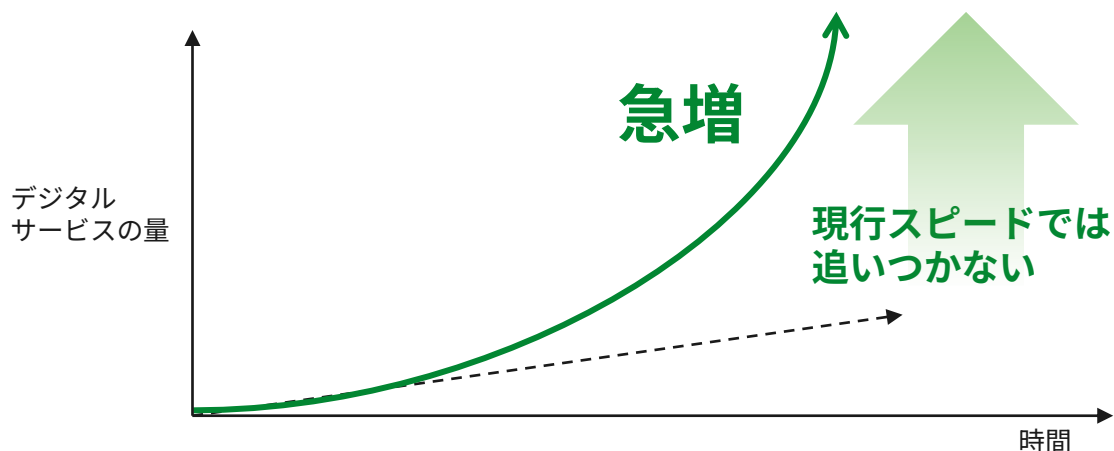
都民が質の高い生活を送るには、東京都庁のみならず住民に身近な区市町村のデジタル化を一気通貫・連携してすすめていくこと、また、より多くのデジタルサービスを高い品質でスピーディーに提供していくことが不可欠

このように質・量ともに大きな変革が求められる中、東京都庁の組織を強化するだけでなく、民間など都庁外部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内部と外部の力を組み合わせて政策イノベーションを生み出す新たな仕掛けが必要に

デジタルサービス提供を質・量の両面から高度化

デジタルサービスのより早く・より広く・より高品質に向け、都庁内部と外部の力を集結してデジタルサービス提供の質と量を両面から高度化させていく

求められるデジタルサービスの提供量



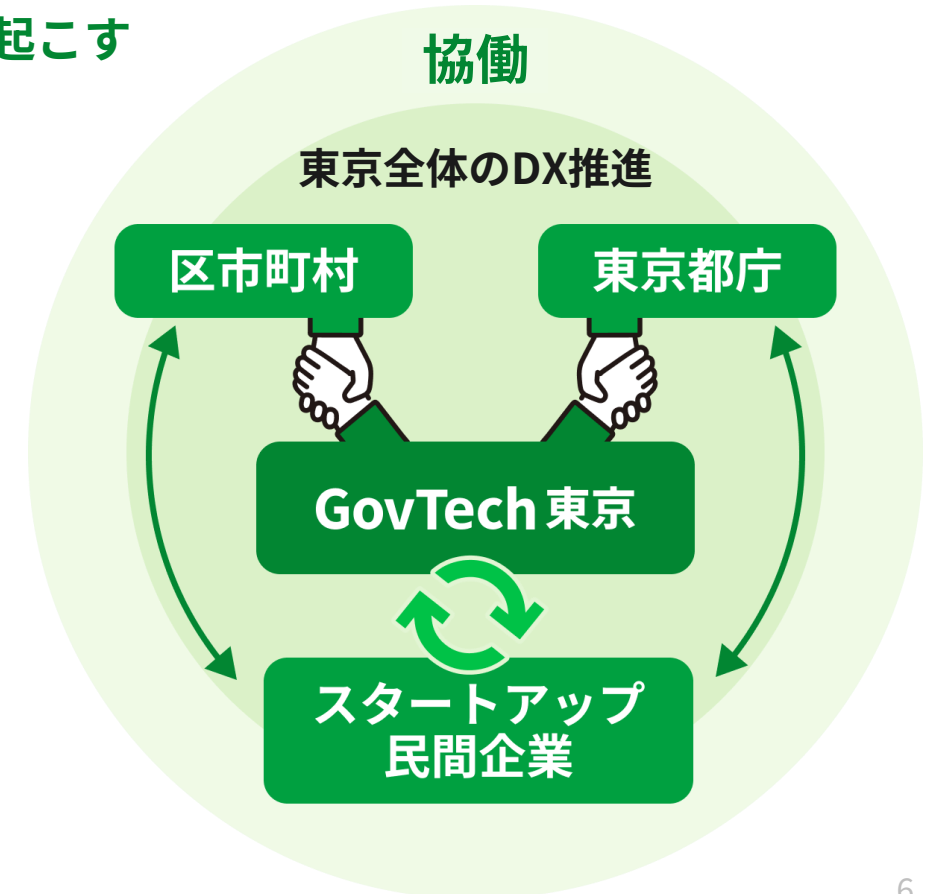
デジタルサービスの「より早く」「より広く」「より高品質」を実現

都庁のDXから東京全体のDXへ

多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、東京都庁の外側に新たな団体「一般財団法人 GovTech東京」を設立

これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで政策イノベーションを起こす

- I. 都庁内部と外部の力を結集したイノベーティブなサービスを生み出す仕掛け
- II. 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- III. 共同調達など、区市町村も含めた東京全体のDXを推進する枠組み
- IV. 行政と民間がフラットに“協働”できる場



GovTech東京のミッション / ビジョン

Our Mission

我々が追い求める**使命**

デジタルの力で 住民一人ひとりの生活を豊かに、そして幸せに

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることを目指す

Our Vision

ミッションを実現するために我々が**為すべきこと**

情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える

都内62区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国1700以上の自治体への貢献、さらには世界各都市のデジタル化に貢献していく

02

設立から1年の歩み

- 設立から事業開始
- クイックウィンの創出（1年間の実績）
- より早く、より広く、より高品質なデジタルサービスの提供へ

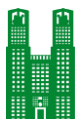
設立から1年の歩み

設立から事業開始

都内全ての62区市町村が参画する形で、2023年9月に事業を開始

東京都や区市町村等との協働体制で6つのサービスを展開し、この1年でクイックウィン（成果）を創出

GovTech東京設立時における6つのサービス



都庁各局DX

事業検討段階など上流工程から技術面でサポートを実施し、東京都庁各局及び政策連携団体等のデジタル化を支援



区市町村DX

都内区市町村が抱える共通課題の解決のため、区市町村のデジタル化をハンズオンで支援



デジタル基盤強化・共通化

自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発を推進



デジタル人材確保・育成

公共分野に関心のあるデジタル人材を確保し、区市町村のデジタル人材確保を支援、研修等を通じた人材育成支援



データ利活用推進

官民が協働してデータを利活用できる「東京データプラットフォーム」の運営や各種オープンデータの流通を支援



官民共創・新サービス創出

行政課題の解決に資する新たなデジタルサービスを創出するため、官民共創の取組を推進

クイックウィンの創出（1年間の実績）

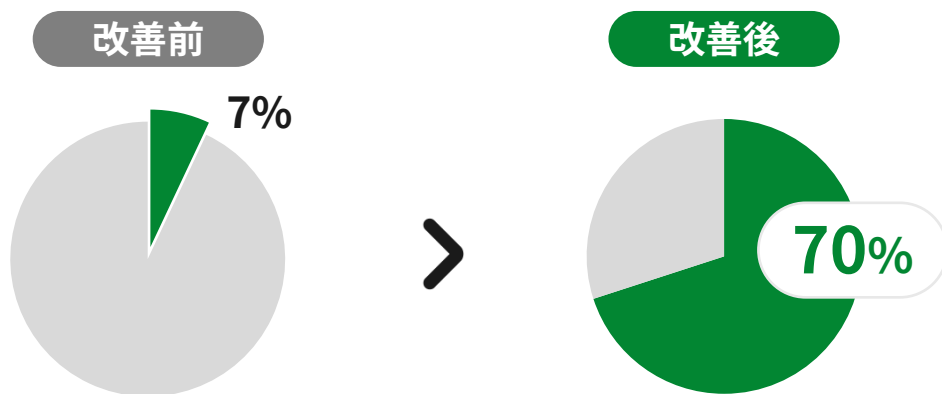
1. 都民が実感できるサービスの提供

これまで都庁各局から支援依頼のあった**300件を超える**案件について技術面から支援を実施し、都庁各局のDX推進に貢献

支援実績例

東京都の子供・子育て支援「018（ゼロイチハチ）サポート」（都福祉局）については、デジタル庁とも連携した改善を実施し、**10分以内で申請完了する人が7%だったのが70%に改善**するなど、申請時間の大幅短縮を実現

018サポートにおける10分以内で申請完了する人の割合



※利用者アンケート結果に基づく旧システムと新システムの利用時間の比較

2. 多様な主体との協働

国、東京都、都内自治体、民間団体と連携したこともDXプロジェクトを開始

「子育て支援制度レジストリ」を整備し、約130制度をオープンデータとして公開するとともに、レジストリを基に子育てに関する相談窓口など**計30制度以上**を民間アプリを通じて先行プロジェクトに参加する3自治体の子育て世代に**30,000を超える情報**をお届け（2024年6月時点）

その後、参加自治体を6自治体に拡大し、公開データも拡充

レジストリを活用したプッシュ型子育てサービスの配信



設立から1年の歩み

クイックウィンの創出（1年間の実績）

3. デジタル人材の大幅拡充

設立時は3人だったデジタル人材が**100人※を超える**など行政DXを支えるデジタル人材を大幅拡充 ※東京都派遣のICT職職員を含む

このうち、GovTech東京が直接雇用した職員については、プロジェクトマネージャーからエンジニアまで幅広い人材を1年で**60人以上**に大幅拡充

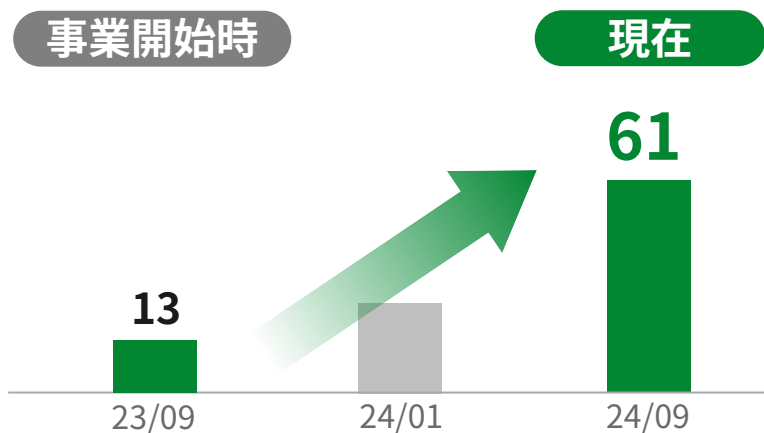
民間企業のCxO（各部門の責任者）経験者やマネジメント層も獲得できるなど組織力が飛躍的に強化

4. 人材の共同活用

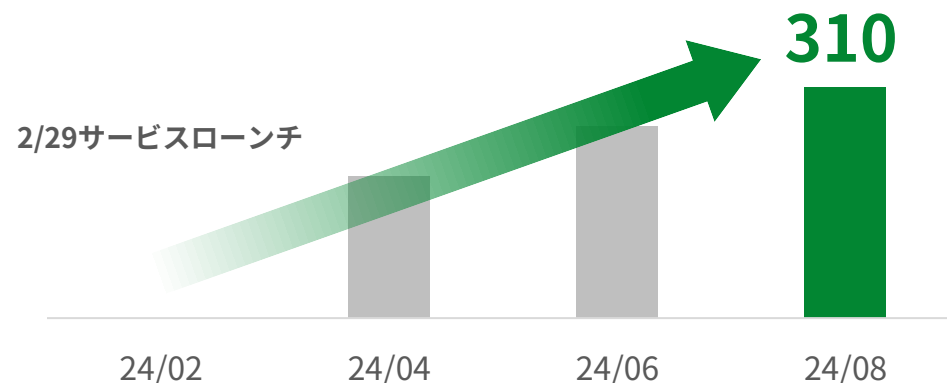
複業可能なデジタル人材とデジタル人材を募集する都内自治体とのマッチングを実現するGovTech東京パートナーズにおいて、ローンチ後わずか半年で戦略策定やデータ分析などのスキルを持つ人材**300人以上**が登録

人材を登用したい複数の自治体に対して、求める人材像を踏まえた登録人材のマッチングなどを開始、都内区市において、自治体のDX推進をリードする**CIOを支えるポジション（CIO補佐官等）で3名**の任用実績も創出

GovTech東京採用のデジタル人材の推移



GovTech東京パートナーズ登録者数の推移



クイックウィンの創出（1年間の実績）

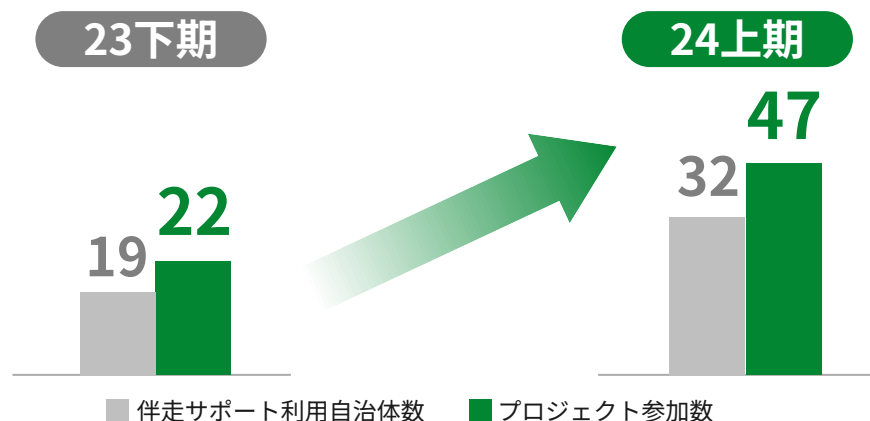
5.区市町村の共通課題を解決

区市町村が抱える共通の課題に対し、様々な技術的アドバイス等を行い課題解決を図るプロジェクト型伴走サポートを展開、これまでに**都内全自治体の6割**にあたる自治体が活用

自治体が複数のプロジェクトに参加するなど、R6上期では、Webサイト改善など**5つ***のプロジェクトにおいて**延べ47自治体**をサポート

※Webサイトの課題抽出・改善、学童クラブの利用申請、公共施設の予約管理業務、セキュリティポリシー改定、窓口DX（書かない窓口）

プロジェクト型伴走サポート参加自治体数



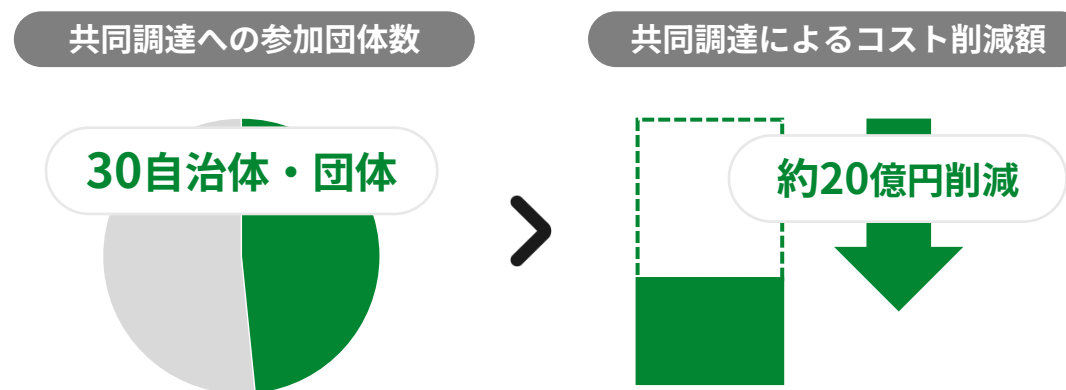
6.調達の実現

東京都や区市町村との連携により、業務等で利用するデジタルツール等の調達を**5テーマ***で実施し、**参加30自治体・団体**で**計約20億円**のコスト低減を実現。自治体間でナレッジ等を共有できる場を創出する等**付加価値**も創出

加えて、R6には新たに施設予約システムの調達も実施し、6テーマ全体で都内全自治体の約半数が参加

※RPA、AI-OCR、e-Learning、AI音声テキスト化ツール、パソコン端末

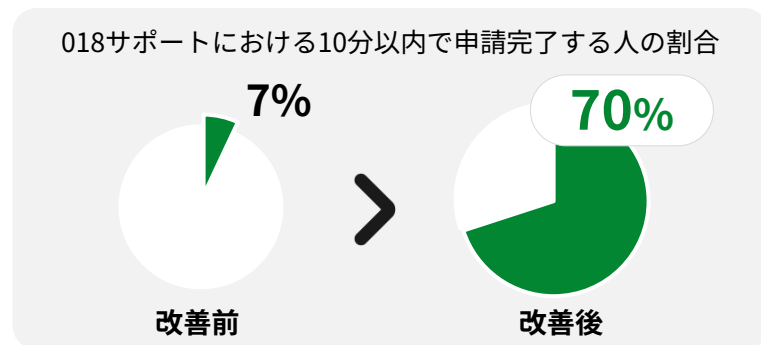
共同調達の参加団体数とスケールメリット



より早く、より広く、より高品質なデジタルサービスの提供へ

より早く、より広く、より高品質なデジタルサービスを提供していくためには
”ヒトとモノの共同化”、”都民が実感”をキーワードに、取組の更なる強化・深化が必要

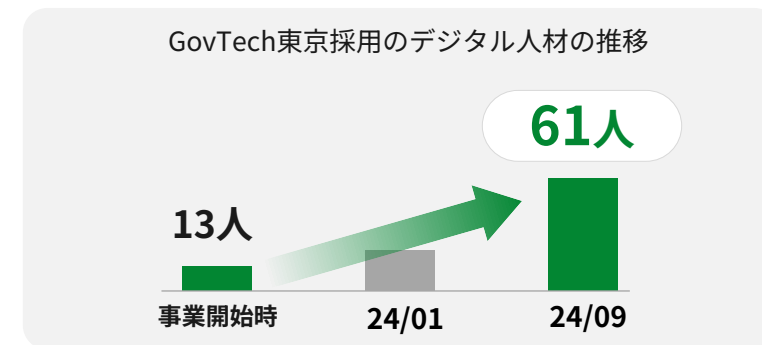
都民が実感できるサービスの提供



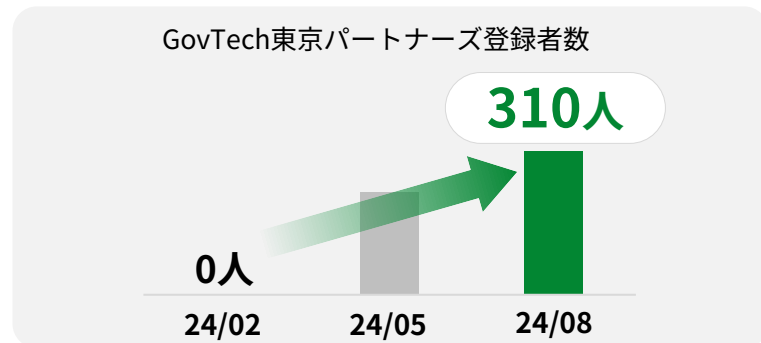
多様な主体との協働



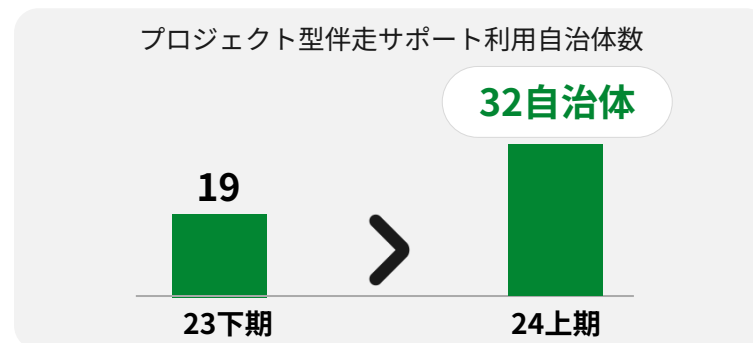
デジタル人材の大幅拡充



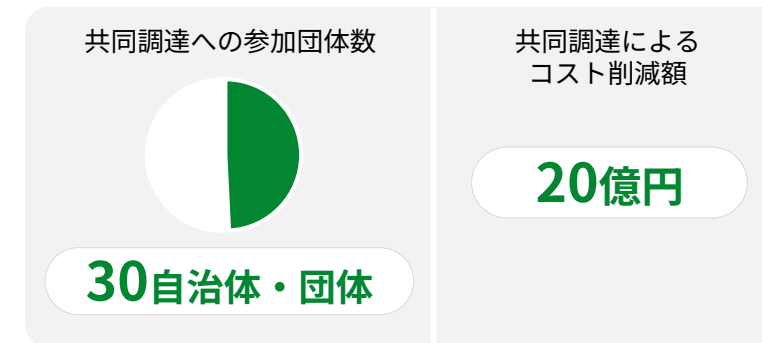
人材の共同活用



区市町村の共通課題を解決



調達共同化を実現



03

私たちの未来

GovTech東京が目指す2040年の姿

GovTech東京が目指す2040年の姿

「東京・日本での生活がデジタルの力を通じて便利で快適になっている」

“便利で快適になっている”状態とは



東京都や62区市町村等が提供する**すべての行政サービスが顧客最適の魅力的品質**になっている

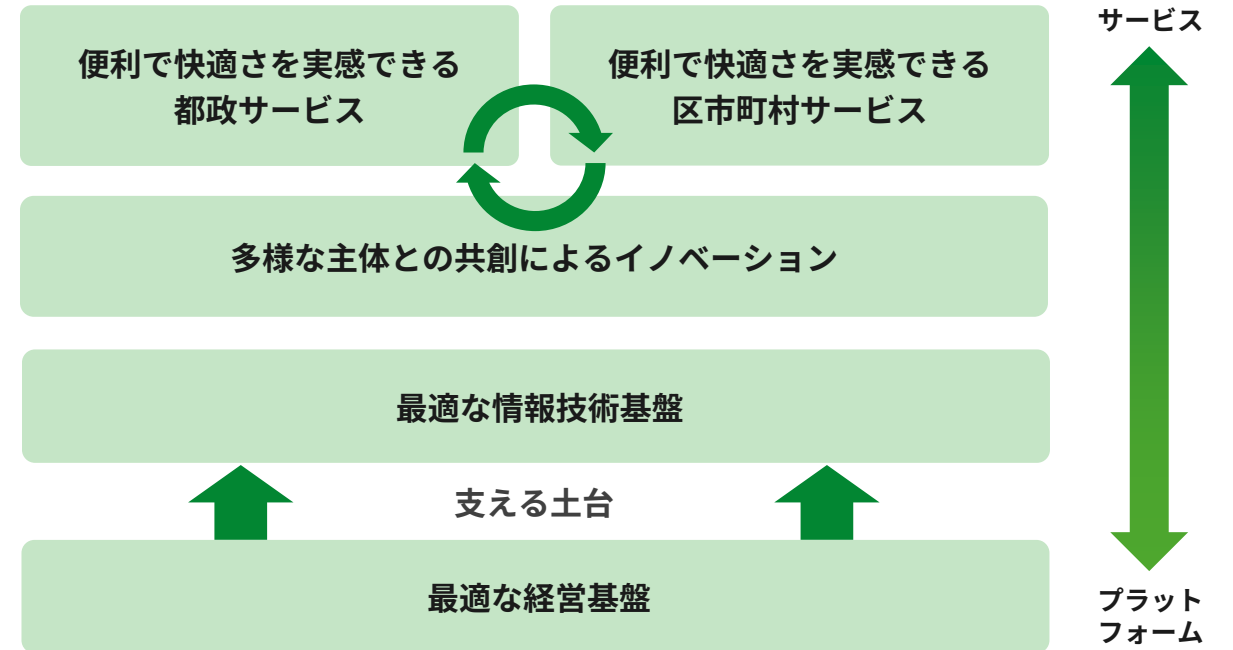
住民・大学・企業・団体などの**多様な主体とのコラボレーション**によりイノベーションが生まれている



質の高いデジタルサービスを生み出すための**最適な技術基盤**が整っている



持続的・安定的に最適な公共サービスが生まれる**土壌**が整っている



GovTech東京が目指す2040年の姿

主要な重要目標達成指標（KGI）を設定



デジタルサービスに対する都民の**90%以上がポジティブ**に評価



誰もが使いたくなるサービスを生み出し、**全国の半数以上の自治体**で採用



1000人以上のデジタル人材が公共領域で活躍、うち**100人以上**がCIO等の主要ポストで活躍

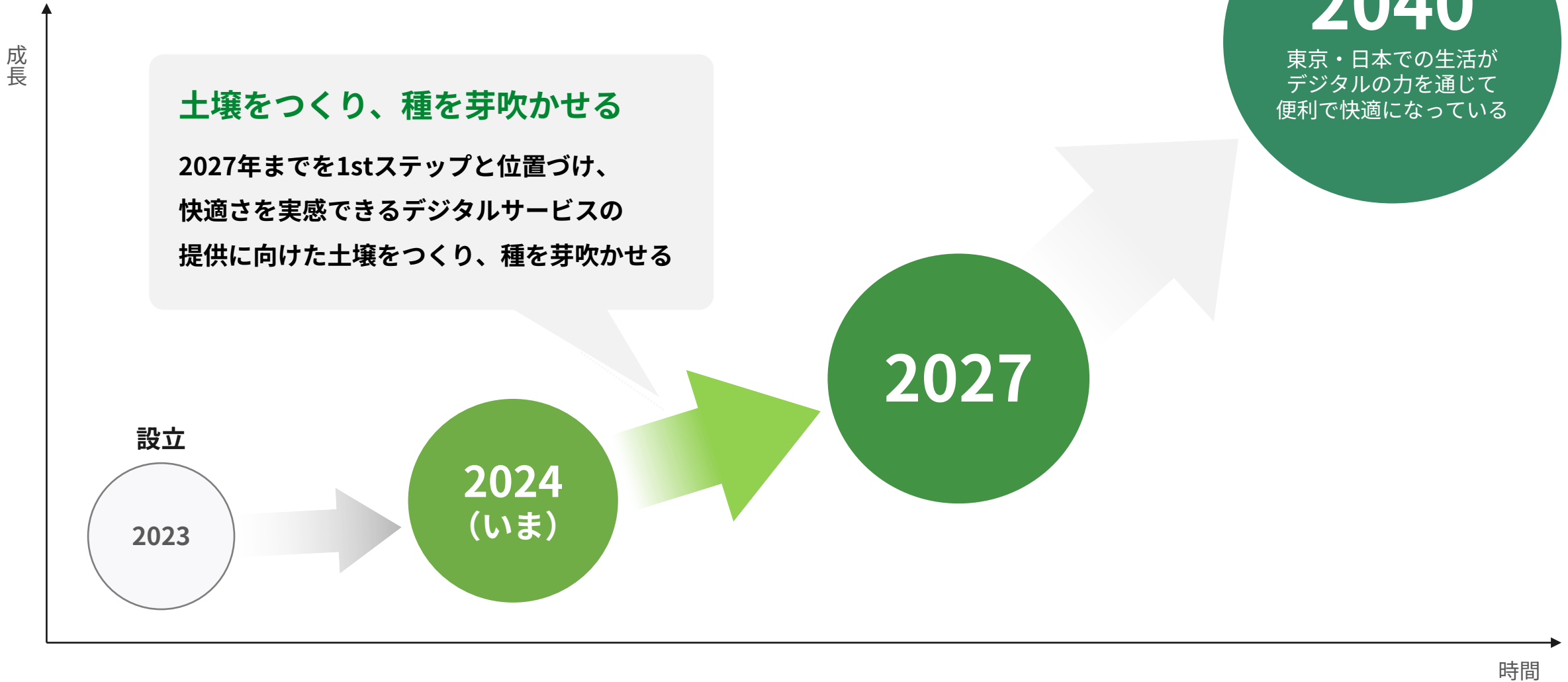
04

2027年までに
成し遂げたいこと

- 2040年の目指す姿に向けた1stステップ
- 2027年を目標に3つの軸で取組を展開

2027年までに成し遂げたいこと

2040年の目指す姿に向けた1stステップ



2027年を目標に3つの軸で取組を展開

1 サービス品質の変革 「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底

主要KGI

- 都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
- GovTech東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用

2 内製開発力の獲得 外注開発+内製開発のハイブリッド型に転換

主要KGI

- GovTech東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出

3 持続可能な経営基盤の確立 サービス品質の変革や内製開発を持続的に進める経営の仕組みづくり

主要KGI

- GovTech東京採用のデジタル人材を250人規模に拡充
- 都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

1 サービス品質の変革

「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底
デジタル化を目指すのではなく、高品質なデジタルサービスの提供に挑戦

主要KGI

- 都が提供する全てのデジタルサービスにおいて「当たり前品質」に満たないものがゼロ
- GovTech東京が提供するサービス（協働事業）を都内全区市町村が利用

01.

当たり前品質でのサービス提供に向けた 取組強化、魅力的品質への挑戦

- 都庁各局支援における企画段階からの関与拡大
- AIの活用などデジタルを前提としたBPRを促す取組の実践
- サービスリリース前に品質を測ることができるユーザビリティテストの仕組み構築 など

02.

最適化されたサービスを行政の垣根を越えて タイムリーに届ける仕組みづくり

- 子育て分野におけるプッシュ型サービスを強化し、住民視点で情報がタイムリーに届く仕組みづくりを強化
- 補助金申請システムと連携した事業者DBの稼働
- ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップに向けた取組の強化 など

03.

住民に身近な区市町村のDX推進に向けた 協働の深化

- 自治体情報システムの統一・標準化への対応強化
- プロジェクト型伴走サポートの充実や共同調達の取組の拡充
- ICT人材の育成に向けた教育カリキュラムの企画
・共同化 など

1 サービス品質の変革

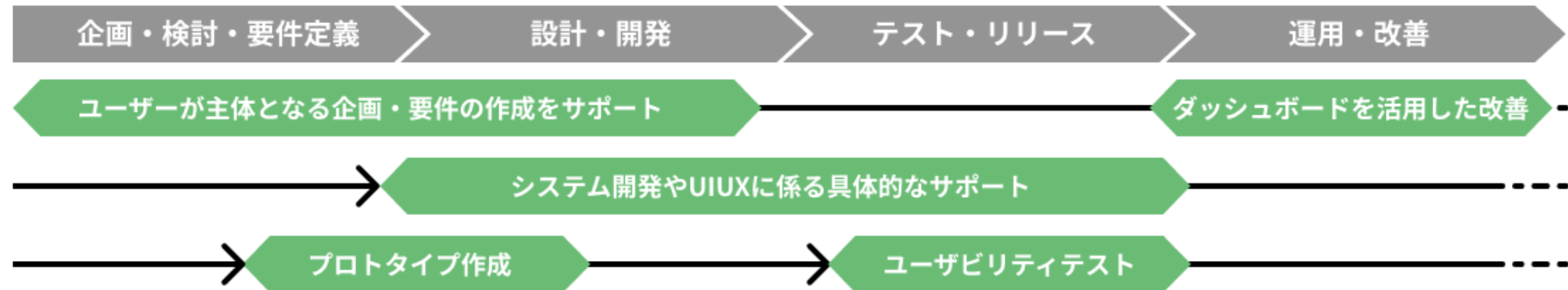
01. 当たり前品質でのサービス提供に向けた取組強化、魅力的品質への挑戦

サービスリリース前の活動強化

- ▶ 都庁各局の支援における型化の実践及び事業企画段階など上流工程からの関与拡大やモックアップ/プロトタイプ作成支援の本格化
- ▶ AIの活用など、デジタルを前提とした業務プロセスの見直し（BPR）を促す取組の実践
- ▶ プロジェクト監理を徹底させ、品質チェック部門による品質管理業務の仕組みやクオリティチェック体制を導入
- ▶ 都庁各局がサービスリリース前に品質を測ることができるユーザビリティテストの仕組みを構築 など

サービスリリース後の運用対応強化

- ▶ デジタルサービスの利用状況等の可視化、サービス改善等に活用できるダッシュボード構築など改善につなげていく仕組みを確立
- ▶ 満足度や改善意見などサービス利用者からの評価取得方法の確立 など



東京都デジタルサービス局と協働し、企画段階からの関与拡大やユーザビリティテスト支援、ダッシュボードを活用した継続的な改善等を通じ、当たり前品質でのサービス提供を実現

1 サービス品質の変革

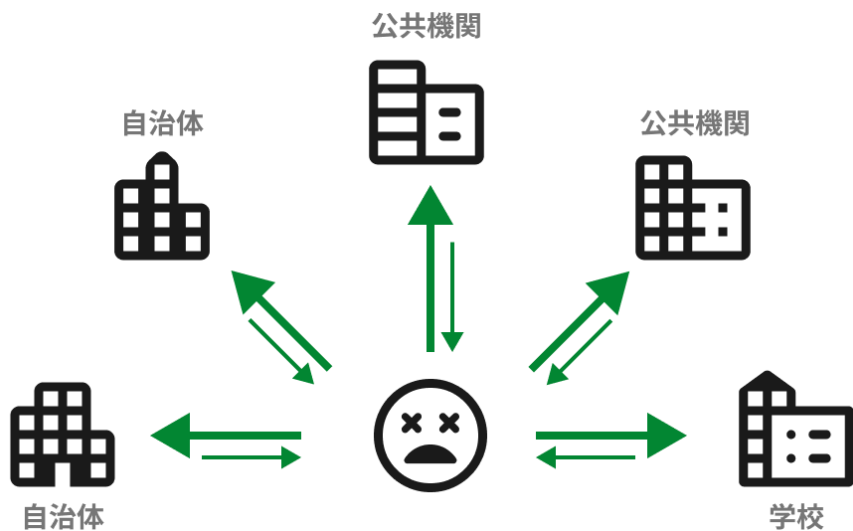
02.最適化されたサービスを行政の垣根を越えてタイムリーに届ける仕組みづくり

こどもDXや事業者の利便性向上に向けたプロジェクトの推進

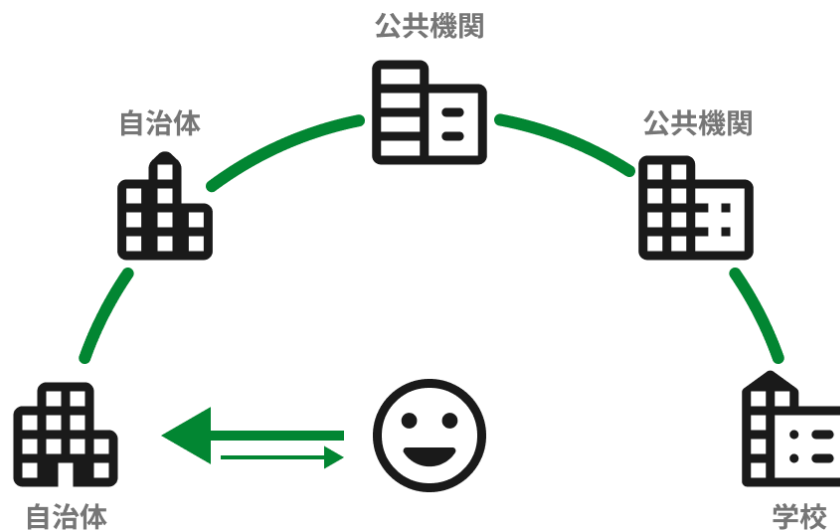
- ▶ 都内62区市町村の子育て支援制度レジストリの拡充、プッシュサービスの強化
- ▶ 保活連携基盤の構築、基盤の拡張を通じた全国で活用可能な仕組みにブラッシュアップ
- ▶ 補助金申請システム「Jグランツ」と連携した事業者DBの稼働 など

ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップに向けた取組の強化

- ▶ こどもDX等の成果を踏まえた子育て分野の深堀や他の行政分野への横展開（政策×DX）などに挑戦
- ▶ デジタル庁が提供するデジタル認証アプリとの連携など、マイナンバーカードの活用拡大 など



各種手続が部署・自治体ごとに必要、手続に必要な情報も何度も同じものを提出



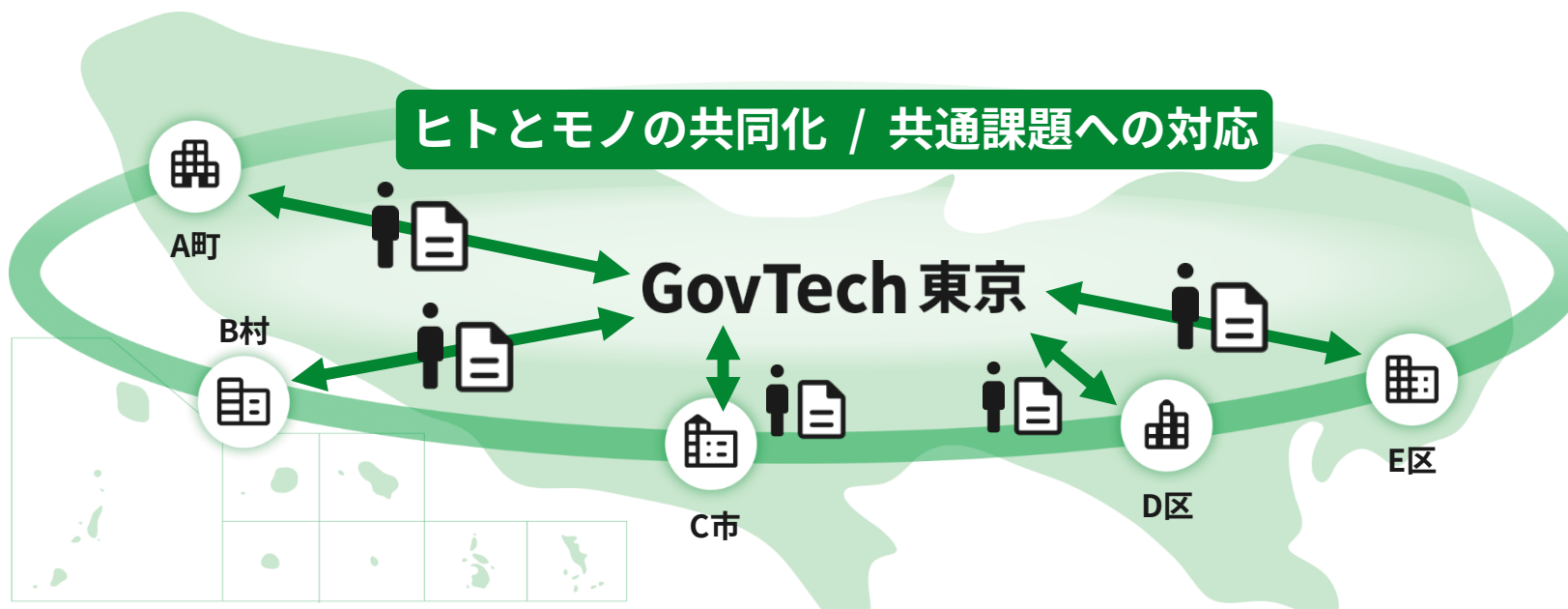
情報が連携され1度の手続で完結、個別に最適化された情報がタイムリーに到達

1 サービス品質の変革

03.住民に身近な区市町村のDX推進に向けた協働の深化

区市町村との協働事業の更なる拡充

- ▶ 自治体情報システムの統一・標準化への対応強化
- ▶ 区市町村からのニーズに応じたテーマに加え、GovTech東京が提案するテーマに関するプロジェクト型伴走サポートを展開
- ▶ GovTech東京が提案するテーマも含めた、スケールメリットやナレッジ等の共有に資する共同調達・共同開発テーマの拡充
- ▶ ICT人材の育成に向けた教育カリキュラムの企画・共同化
- ▶ 区市町村向けにカスタマイズしたサービス別リリース基準等の展開など、当たり前品質でのサービス提供に向けた取組支援など



ヒトとモノの共同化等を通じ、東京全体のDXが一気通貫で底上げされ、都内区市町村の提供するデジタルサービスの品質が向上

2027年までに成し遂げたいこと

2 内製開発力の獲得

サービスやガイドライン等の内製開発力を高め、パートナー開発と内製開発のハイブリッド型に転換

主要KGI

GovTech東京発のプロダクト（内製プロダクト、ガイドライン、教育カリキュラム等）を創出

01.

GovTech東京採用のエンジニアによる内製プロダクト開発への挑戦

- 内製開発を推進する部門の立ち上げ、開発に必要な環境を順次整備・強化
- 開発規模が比較的小さいサービスなどを対象にアジャイルに内製開発
- 新たな技術を行政サービスに導入していくための研究・実証環境を整備 など

02.

技術やデザイン等のガイドライン、教育カリキュラムなど知的資源の開発・共同化

- 内製化や共同調達、AI活用等の技術的なナレッジを整備、ユースケース毎のガイドラインの使い方について見える化
- デジタルスキルを体系的に整理したDSM（デジタルスキルマップ）のブラッシュアップや対象範囲等の更なる拡大
- 東京都・区市町村におけるICT人材育成に向けた教育カリキュラム・コンテンツ等の企画・共同化 など

2027年までに成し遂げたいこと

2 内製開発力の獲得

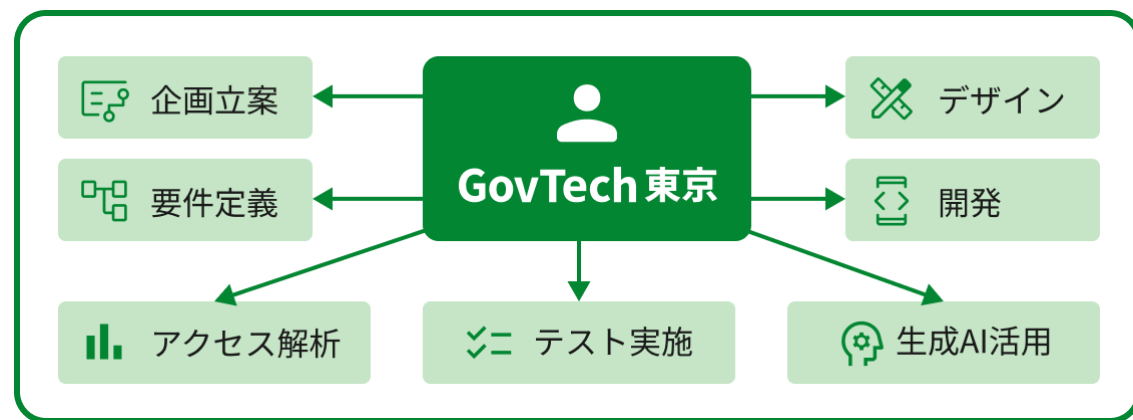
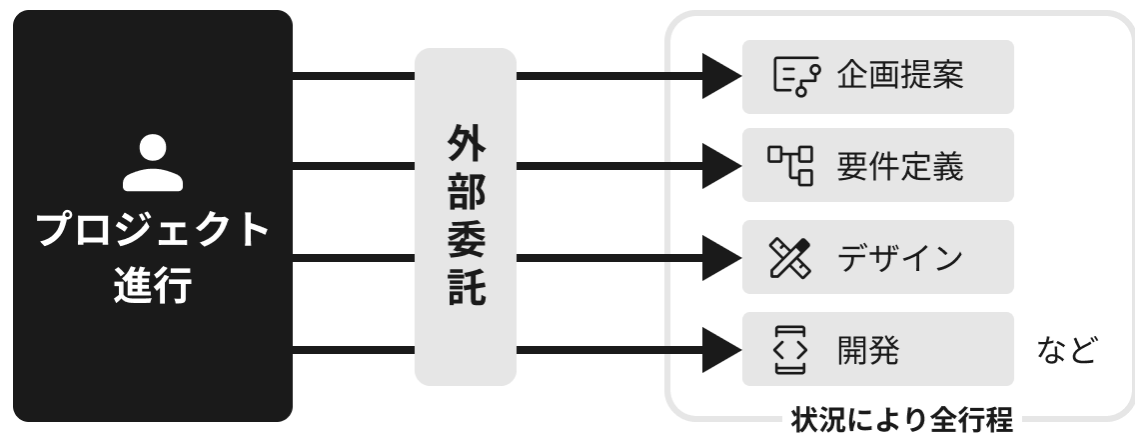
01. GovTech東京採用のエンジニアによる内製プロダクト開発への挑戦

内製サービスの開発・提供

- ▶ GitHubやクラウドなど内製開発に必要な環境を順次導入・強化
- ▶ 内製開発を推進する部門・AIチーム等の立ち上げ
- ▶ 都民とのタッチポイントとなるアプリケーションなど開発規模が比較的小さいサービスなどを対象にアジャイルに内製開発 など

R&D機能の確立

- ▶ 世界で生まれる新たな技術を行政サービスに導入していくための研究・実証環境を整備
- ▶ 生成AIなど先進技術を活用したプロダクト開発 など



サービス開発において、すべての工程ないしは一部の工程を外部のITベンダーに委託

開発環境や組織を強化し、比較的小規模なサービスから内製開発を推進

2 内製開発力の獲得

02.技術やデザイン等のガイドライン、教育カリキュラムなど知的資源の開発・共同化

技術等に関するガイドラインの開発

- ▶ 内製化や共同調達、AI活用等の技術的なナレッジを整備、ユースケース毎のガイドラインの使い方について見える化
- ▶ デジタル公共財としての公開方針や管理運用ルールの整備・確立
- ▶ ルールやガイドライン等の策定にあたってのアカデミアとの共創 など

採用・人材育成に関わるコンテンツ等の充実

- ▶ 東京都・区市町村におけるICT人材育成に向けた教育カリキュラム・コンテンツ等の企画・共同化
- ▶ 外部機関等と連携したデジタルスキルを体系的に整理したDSM（デジタルスキルマップ）の見直しや対象範囲等の更なる拡大 など
- ▶ 民間人材向けGQ（Government Intelligence Quotient）コンテンツの開発



技術等のガイドラインやコンテンツを自治体がそれぞれバラバラに作成・導入

共通で利用可能なガイドライン等を創出し、自治体の負担軽減と品質の安定化に貢献

3 持続可能な経営基盤の確立

サービス品質の変革や内製開発力の強化を安定的かつ持続的に進める経営の仕組みをつくる

主要KGI

- GovTech東京採用のデジタル人材を250人規模に拡充
- 都内以外の行政機関や公共領域の団体との取引実績を創出

01.

公共を支えるデジタル人材の創出

- オウンドメディア等を活用した採用PR、技術系に強い転職サイトの活用やダイレクトリクルーティングなど多様な手法を活かした採用力の強化
- キャリア形成に向けた資格取得支援など技術者向け施策の充実や頑張りに報いる人事給与制度へのブラッシュアップ
- 公共に興味を持つ民間人材と自治体をつなぐGovTech東京パートナーズの登録者数等の拡充 など

02.

GovTech東京ブランドの構築や団体運営基盤の安定化

- 国内大規模イベント等を活用したプロモーションの展開、国内外の自治体や関係機関とのネットワーク・コミュニティづくり
- 行政サービスを担う関連団体（東京都政策連携団体・地方独立行政法人等）や近隣自治体向けサービスの構築・提供 など

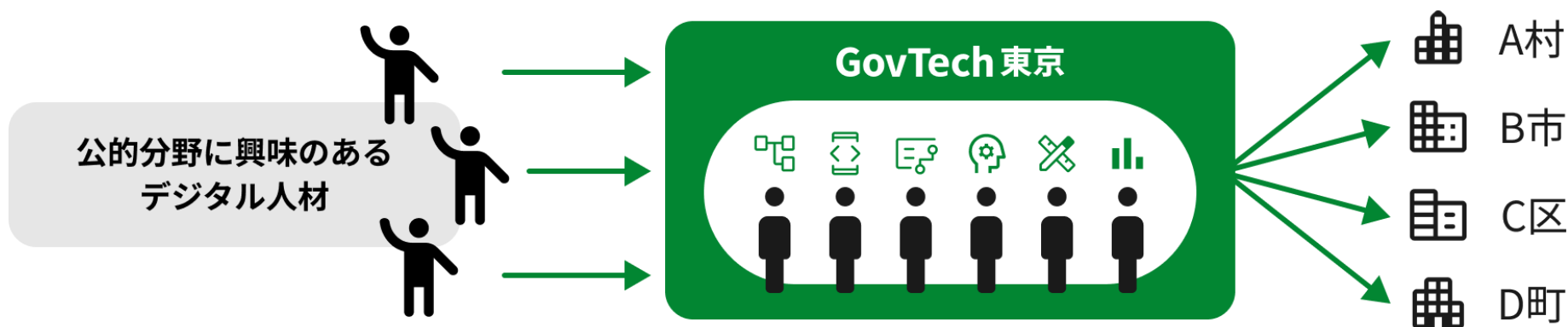
3 持続可能な経営基盤の確立

01.公共を支えるデジタル人材の創出

公共に興味を持つデジタル人材の獲得／デジタル人材への投資

- ▶ オウンドメディア等を活用した採用PR、技術系に強い転職サイトの活用やダイレクトリクルーティングなど多様な手法を活かした採用力の強化
- ▶ 採用イベントの実施など国等と連携した人材確保策の展開
- ▶ キャリア形成に向けた資格取得や技術向けカンファレンス・イベントへの参加支援など技術者向け施策の充実
- ▶ デジタル人材の頑張りに報いるGovTech東京人事給与制度へのブラッシュアップ
- ▶ 公共に興味を持つ民間人材と自治体をつなぐGovTech東京パートナーズ事業の拡充

など



多様な人材の採用やGovTech東京パートナーズ事業の拡大を通じ、人材輩出組織として公共分野で活躍するデジタル人材を創出

2027年までに成し遂げたいこと

3 持続可能な経営基盤の確立

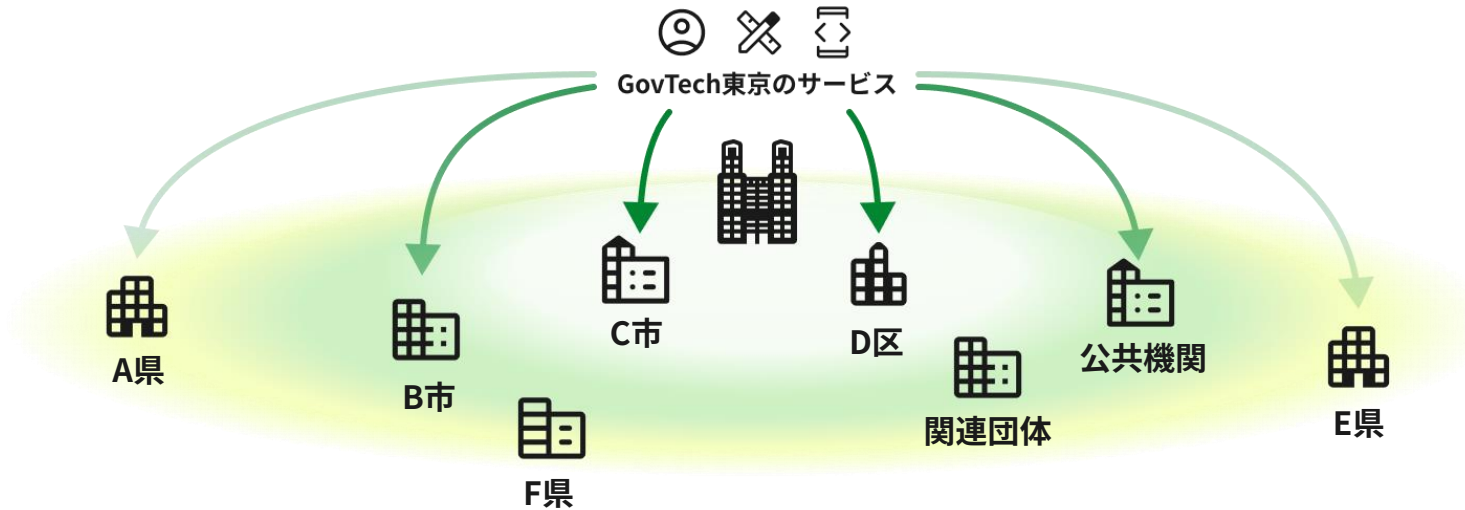
02. GovTech東京ブランドの構築や団体運営基盤の安定化

団体の認知・価値向上

- ▶ 中期経営計画を踏まえたブランディング戦略の策定、提供サービスの付加価値の見える化・コンテンツの作成
- ▶ 多様なメディアとのリレーション強化
- ▶ 国内大規模イベント等を活用したプロモーションの展開、国内外の自治体や関係機関とのネットワーク・コミュニティづくり など

収益基盤の強化

- ▶ 都内区市町村向けサービス（協働事業）提供モデルの確立、行政サービスを担う関連団体（東京都政策連携団体・地方独立行政法人等）や近隣自治体向けサービスの構築・提供 など



東京都内の自治体以外にもGovTech東京のサービスを提供

おわりに

GovTech 東京

Our Mission

デジタルの力で住民一人ひとりの生活を豊かに、そして幸せに

Our Vision

情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える

私たちは、柔軟かつ機敏に状況変化を本計画に反映し
ステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら 同じゴールに向かい貢献します

GovTech 東京

ステークホルダーの皆さまのご意見ご感想を、ぜひお寄せください



意見等はこちらへ

<https://forms.office.com/pages/responsepage.aspx?id=aS4-nSvfU0y6wd0J8HKKfQoaQ6EbFRNNoVIXwrr0y51UOENQNVZVTkUzTkE4WDM5MDBZRTg1NjFHMy4u&route=shorturl>



GovTech東京のホームページ

<https://www.govtechtokyo.or.jp/>

用語集-1

本計画の用語	説明
オウンドメディア	団体が独自に運用する、Webサイト、カタログ、パンフレットなどのメディアの総称のこと
型化	特定の作業やプロセスを一定の形式に従って整理すること
子育て支援制度レジストリ	東京都・基礎自治体の子育て支援制度に関するデータの一覧のこと
コネクテッド・ワンストップ	民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも一か所で実現することを原則とする考え方のこと
事業者DB（手続きサクサクプロジェクト）	法人事業者による補助金申請手続等に必要な基本情報（法人番号、所在地等）の共通基盤のこと
自治体情報システムの統一・標準化	基幹20業務（児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税 など）を行うシステムに必要とされる機能等を国が定めた統一的な基準に適合させ、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行すること
デジタル公共財	国連において「持続可能な開発に資するオープンソースのソフトウェア、オープンデータ、オープンAIモデル、オープンなデータ標準、オープンなコンテンツ」と定義される。本計画においては、公共性が高く、行政DXの推進に資するオープンなデジタル制作物全般を指す
デジタル認証アプリ	デジタル庁が提供するマイナンバーカードを使った認証や署名を、安全に・簡単にするためのアプリ

用語集-2

本計画の用語	説明
プロジェクト監理	東京都デジタルサービス開発・運用規程（令和6年4月1日施行）に規定されるデジタルサービスの実現に向けたプロジェクトにおいて品質の確保及び向上を目的として行われる監理業務のこと
モックアップ/プロトタイプ	モックアップは、プロダクトのビジュアルデザインのみを表現した試作品のこと プロトタイプは、プロダクトのビジュアルデザインに加えて、プロダクト内部の簡易的な機能（画面遷移など）も実装した試作品のこと
ワンスオンリー	一度行政機関が提出を受けた情報は、原則再度の提出を求めない仕組みのこと
BPR（Business Process Reengineering）	既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること
DSM（デジタルスキルマップ）	東京都が導入した、22項目のデジタルスキル、10種類のジョブタイプに体系化した上で、職員一人ひとりのレベルの可視化を行う取組のこと
GitHub	ソースコードをホスティングすることで他の開発者と一緒にコードのレビューを行ったり、プロジェクトの管理をしながら、ソフトウェアの開発を行うことができる開発プラットフォームのこと
GQ（Government Intelligence Quotient）	行政の仕組みや法律知識、各種連絡・調整など、行政職員として必要な知識やスキルのこと